

令和2年度 当初予算説明資料



令和2年2月
磐田市

この説明は、令和2年2月磐田市議会定例会における予算審議の便に供するために作成したものです。ごく短い間に作成したため、計数その他訂正を要する場合がありますことを御了承ください。



目 次

1	令和2年度磐田市予算総括表	1
2	一般会計の概要	
	(1) 目的別予算の状況(款別)	3
	(2) 性質別予算の状況	9
	(3) 一般会計予算額等の推移	11
	(4) 市債・基金残高の推移	12
3	その他の会計の概要	
	(1) 特別会計	14
	(2) 企業会計	16

【参考資料】

	令和2年度予算編成の基本方針	17
--	----------------	----

注)本資料における表及びグラフの各区分ごとの比率や金額は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1. 令和2年度磐田市予算総括表

(単位：千円、%)

会計名称	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	伸率
一般会計	66,970,000	66,630,000	340,000	0.5

駐車場事業特別会計	81,625	81,542	83	0.1
国民健康保険事業特別会計	16,682,853	17,511,409	△ 828,556	△ 4.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,962,967	1,818,366	144,601	8.0
介護保険事業特別会計	13,012,358	12,500,917	511,441	4.1
広瀬財産区特別会計	208	208	0	0.0
岩室財産区特別会計	74	72	2	2.8
虫生財産区特別会計	91	104	△ 13	△ 12.5
万瀬財産区特別会計	482	502	△ 20	△ 4.0
特別会計合計	31,740,658	31,913,120	△ 172,462	△ 0.5

水道事業会計	収益	収入	3,019,866	3,021,869	△ 2,003	△ 0.1
		支出	2,743,260	2,741,760	1,500	0.1
	資本	収入	627,480	715,517	△ 88,037	△ 12.3
		支出	1,910,550	1,888,649	21,901	1.2
下水道事業会計	収益	収入	6,807,592	6,906,212	△ 98,620	△ 1.4
		支出	6,201,178	6,185,230	15,948	0.3
	資本	収入	1,976,058	1,887,952	88,106	4.7
		支出	4,200,380	4,174,018	26,362	0.6
病院事業会計	収益	収入	17,858,727	16,776,560	1,082,167	6.5
		支出	18,433,753	17,219,338	1,214,415	7.1
	資本	収入	2,438,895	1,702,905	735,990	43.2
		支出	3,270,526	2,446,608	823,918	33.7
企業会計合計 (※)		36,759,647	34,655,603	2,104,044	6.1	

(※) 収益的支出と資本的支出の合計額

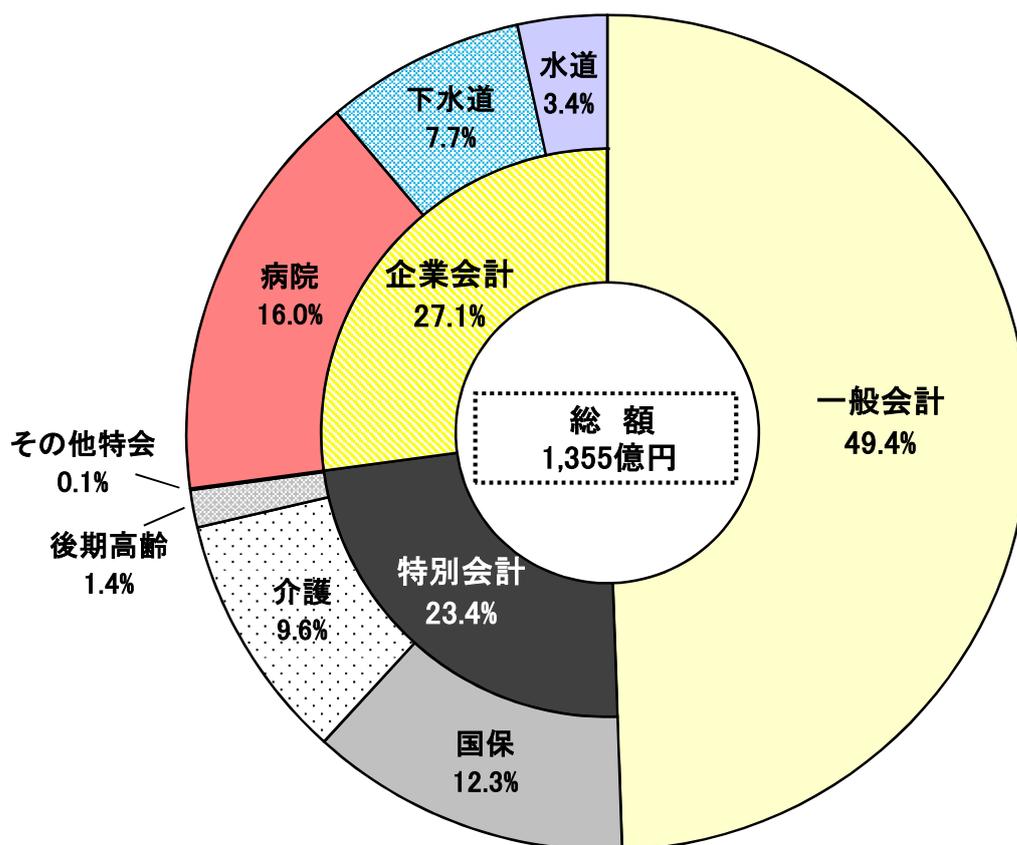
全体合計	135,470,305	133,198,723	2,271,582	1.7
------	-------------	-------------	-----------	-----

【参考】

(単位：千円、%)

会計名称	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	伸率
中遠広域事務組合会計	1,011,590	929,432	82,158	8.8
養護老人ホームとよおか管理組合会計	118,183	137,553	△ 19,370	△ 14.1
敷地外四ヶ字財産区特別会計	18,355	19,421	△ 1,066	△ 5.5

会計別予算額の構成比



予算規模の概要

1 一般会計

前年度比 3億4,000万円、0.5%増の669億7,000万円です。

普通建設事業費において、JR御厨駅の開業に伴うJR新駅設置事業の大幅な減額はあるものの、ながふじ学府一体校や（仮称）磐田市文化会館の整備を引き続き進めるとともに、新たに今之浦市有地等の公園整備、豊田支所の防災拠点倉庫化などを進めること、幼児教育・保育の無償化の影響による増や障害児等に対する福祉サービスの増などにより扶助費が増額となったこと、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増額となったことなどにより、増額となりました。

2 特別会計

前年度比 1億7,246万2千円、0.5%減の317億4,065万8千円です。

要介護認定者数の増加などによる介護保険事業特別会計の増額や、保険料の改定や被保険者数の増加などによる後期高齢者医療事業特別会計の増額はあるものの、被保険者数の減少などによる国民健康保険事業特別会計の減額により、特別会計全体で減額となりました。

3 企業会計

前年度比 21億404万4千円、6.1%増の367億5,964万7千円です。

給与費や資産購入費の増などによる病院事業会計の増額などにより、企業会計全体で増額となりました。

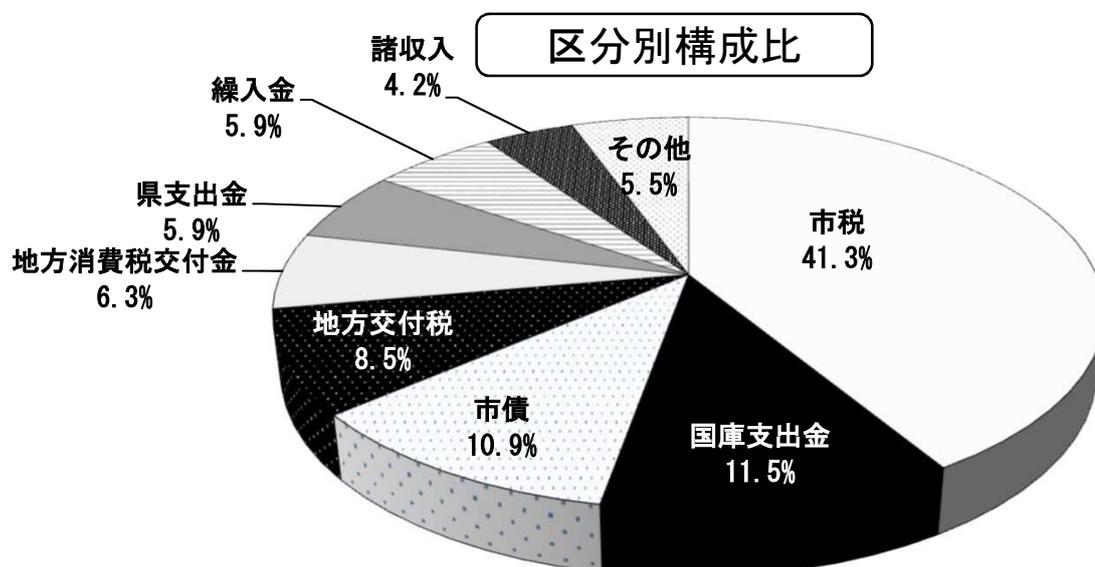
2. 一般会計の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円、%)

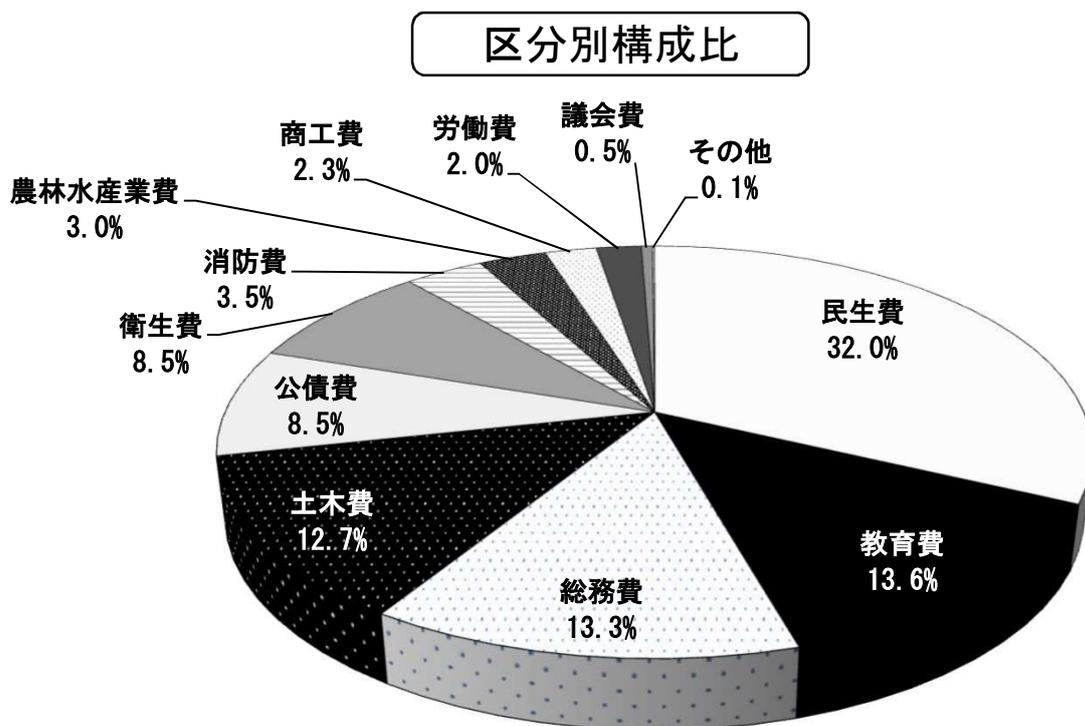
区分(款)	令和2年度		令和元年度		増減額 C A-B	伸率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 市税	27,661,801	41.3	28,159,713	42.3	△ 497,912	△ 1.8
2 地方譲与税	726,750	1.1	660,000	1.0	66,750	10.1
3 利子割交付金	20,000	0.0	60,000	0.1	△ 40,000	△ 66.7
4 配当割交付金	110,000	0.2	130,000	0.2	△ 20,000	△ 15.4
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	130,000	0.2	△ 60,000	△ 46.2
6 法人事業税交付金	330,000	0.5	0	0.0	330,000	皆増
7 地方消費税交付金	4,200,000	6.3	3,450,000	5.2	750,000	21.7
8 ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0	32,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	60,000	0.1	0	0.0	60,000	皆増
10 地方特例交付金	240,000	0.4	460,563	0.7	△ 220,563	△ 47.9
11 地方交付税	5,700,000	8.5	5,400,000	8.1	300,000	5.6
12 交通安全対策特別交付金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	348,159	0.5	480,448	0.7	△ 132,289	△ 27.5
14 使用料及び手数料	769,433	1.1	923,875	1.4	△ 154,442	△ 16.7
15 国庫支出金	7,732,364	11.5	8,054,367	12.1	△ 322,003	△ 4.0
16 県支出金	3,984,201	5.9	3,968,534	6.0	15,667	0.4
17 財産収入	244,138	0.4	138,588	0.2	105,550	76.2
18 寄附金	511,368	0.8	540,839	0.8	△ 29,471	△ 5.4
19 繰入金	3,951,501	5.9	4,948,323	7.4	△ 996,822	△ 20.1
20 繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	2,805,985	4.2	3,445,350	5.2	△ 639,365	△ 18.6
22 市債	7,284,300	10.9	5,239,400	7.9	2,044,900	39.0
廃款 自動車取得税交付金	0	0.0	220,000	0.3	△ 220,000	皆減
歳入合計	66,970,000	100.0	66,630,000	100.0	340,000	0.5



② 歳出

(単位：千円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和元年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 議会費	330,121	0.5	359,855	0.5	△ 29,734	△ 8.3
2 総務費	8,921,276	13.3	8,148,040	12.2	773,236	9.5
3 民生費	21,458,594	32.0	20,799,966	31.2	658,628	3.2
4 衛生費	5,665,011	8.5	5,396,785	8.1	268,226	5.0
5 労働費	1,313,513	2.0	1,489,170	2.2	△ 175,657	△ 11.8
6 農林水産業費	2,025,723	3.0	1,257,314	1.9	768,409	61.1
7 商工費	1,514,003	2.3	1,096,088	1.7	417,915	38.1
8 土木費	8,472,802	12.7	10,803,231	16.2	△ 2,330,429	△ 21.6
9 消防費	2,367,808	3.5	2,410,612	3.6	△ 42,804	△ 1.8
10 教育費	9,110,178	13.6	9,129,398	13.7	△ 19,220	△ 0.2
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 公債費	5,690,966	8.5	5,639,536	8.5	51,430	0.9
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	66,970,000	100.0	66,630,000	100.0	340,000	0.5



③ 市税の概要

(単位：千円)

税目	令和2年度	構成比(%)	令和元年度	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市民税	11,721,596	42.4	12,489,448	44.4	△ 767,852	△ 6.1
現年課税分	11,617,332		12,379,336		△ 762,004	△ 6.2
滞納繰越分	104,264		110,112		△ 5,848	△ 5.3
個人	9,737,593		9,607,301		130,292	1.4
現年課税分	9,634,720		9,499,049		135,671	1.4
滞納繰越分	102,873		108,252		△ 5,379	△ 5.0
法人	1,984,003		2,882,147		△ 898,144	△ 31.2
現年課税分	1,982,612		2,880,287		△ 897,675	△ 31.2
滞納繰越分	1,391		1,860		△ 469	△ 25.2
固定資産税	12,988,739	47.0	12,674,387	45.0	314,352	2.5
固定資産税	12,967,124		12,652,405		314,719	2.5
現年課税分	12,911,415		12,566,273		345,142	2.7
滞納繰越分	55,709		86,132		△ 30,423	△ 35.3
国有資産等交付金	21,615		21,982		△ 367	△ 1.7
現年課税分	21,615		21,982		△ 367	△ 1.7
軽自動車税	562,748	2.0	527,318	1.9	35,430	6.7
環境性能割	21,299		0		21,299	皆増
現年課税分	21,299		0		21,299	皆増
種別割	541,449		527,318		14,131	2.7
現年課税分	536,288		521,889		14,399	2.8
滞納繰越分	5,161		5,429		△ 268	△ 4.9
市たばこ税	896,933	3.2	990,760	3.5	△ 93,827	△ 9.5
現年課税分	896,933		990,760		△ 93,827	△ 9.5
入湯税	2,934	0.0	2,849	0.0	85	3.0
都市計画税	1,488,851	5.4	1,474,951	5.2	13,900	0.9
現年課税分	1,480,544		1,462,326		18,218	1.2
滞納繰越分	8,307		12,625		△ 4,318	△ 34.2
合計	27,661,801	100.0	28,159,713	100.0	△ 497,912	△ 1.8
現年課税分	27,488,360		27,945,415		△ 457,055	△ 1.6
滞納繰越分	173,441		214,298		△ 40,857	△ 19.1

1 市民税

個人市民税は、労働需給の引き締まった状態が続いていることから、給与所得者の増加を見込み、前年度比1.4%、1億3,029万2千円の増額、法人市民税は、世界経済の減速等により景気が一段と弱さを増している状況にあることや、令和元年度の決算見込み、税率改正による影響等を勘案し、前年度比31.2%、8億9,814万4千円の減額を見込み、全体で前年度比6.1%、7億6,785万2千円減の117億2,159万6千円を見込みました。

2 固定資産税

家屋の新增築や新規の設備投資などを見込み、全体で前年度比2.5%、3億1,435万2千円増の129億8,873万9千円を見込みました。

3 軽自動車税

環境性能割の導入や登録台数の増などにより、前年度比6.7%、3,543万円増の5億6,274万8千円を見込みました。

4 市たばこ税

消費実績を勘案し、前年度比9.5%、9,382万7千円減の8億9,693万3千円を見込みました。

5 都市計画税

家屋の新增築などを見込み、前年度比0.9%、1,390万円増の14億8,885万1千円を見込みました。

④ その他の主な歳入の概要

1 譲与税・県税交付金

国の地方財政計画や平成30年度決算額、令和元年度の決算見込額などを勘案し、地方譲与税は前年度比6千675万円増の7億2,675万円、法人事業税交付金は新たに3億3,000万円、地方消費税交付金は前年度比7億5,000万円増の42億円をそれぞれ見込みました。

2 地方特例交付金

地方特例交付金は、自動車税減収補てん特例交付金及び軽自動車税減収補てん特例交付金が皆増となったものの、令和元年度に限り幼児教育・保育の無償化の財源として措置された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったことにより、前年度比2億2,056万3千円減の2億4,000万円を見込みました。

3 地方交付税

普通交付税は、合併算定替えの縮減の影響はあるものの、令和元年度の交付決定額や国の地方財政計画、市税収入の見込み等を勘案し、特別交付税と合わせ前年度比3億円増の57億円を見込みました。

4 国庫支出金

幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育交付金などの増額はあるものの、磐田新駅南北連絡線設置事業への社会資本整備総合交付金及び保育所等整備交付金などの減額やプレミアム付商品券事業費補助金の皆減により、前年度比3億2,200万3千円減の77億3,236万4千円を見込みました。

5 県支出金

JR新駅設置事業費補助金の皆減などはあるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援給付費負担金やこども医療費助成事業費補助金の増額、国勢調査委託金の皆増などにより、前年度比1,566万7千円増の39億8,420万1千円を見込みました。

6 繰入金

財政調整基金繰入金の増はあるものの、地域振興基金繰入金や磐田新駅設置事業基金繰入金が皆減となることにより、前年度比9億9,682万2千円減の39億5,150万1千円を見込みました。

7 市債

土木債の今之浦市有地等公園整備事業の皆増や総務債の(仮称)磐田市文化会館の整備に係る文化振興施設整備事業及び教育債のながふじ学府一体校整備事業の増額などにより、総務債から教育債までの事業債合計は、前年度比21億4,490万円増の54億8,430万円を見込みました。特例債である臨時財政対策債は、国の地方債計画等を勘案し、前年度比1億円減の18億円を見込みました。

市債全体では、前年度比20億4,490万円増の72億8,430万円となりました。

⑤ 目的別歳出の概要

1 議会費

議場改修に伴う備品購入費の皆減などにより、前年度比 2,973 万4千円減の3億 3,012 万1千円を計上しました。

2 総務費

海岸堤防整備事業の農林水産業費への移管による皆減などはあるものの、(仮称)磐田市文化会館整備事業や職員退職手当などの増額、豊田支所等施設改修事業の皆増などにより、前年度比7億 7,323 万6千円増の 89 億 2,127 万6千円を計上しました。

3 民生費

民間認可保育園施設等整備事業の減額やプレミアム付商品券発行事業の皆減などはあるものの、幼児教育・保育の無償化の影響による施設型給付費、国民健康保険事業特別会計への繰出金や障害児等福祉サービス事業の増額などにより、前年度比6億 5,862 万8千円増の 214 億 5,859 万4千円を計上しました。

4 衛生費

病院事業会計出資金やクリーンセンター施設管理事業の増額などにより、前年度比2億 6,822 万6千円増の 56 億 6,501 万1千円を計上しました。

5 労働費

勤労者協調融資事業の減額などにより、前年度比1億 7,565 万7千円減の 13 億 1,351 万3千円を計上しました。

6 農林水産業費

農業水利施設震災対策事業の皆減などはあるものの、海岸堤防整備事業の総務費からの移管による増額などにより、前年度比7億 6,840 万9千円増の 20 億 2,572 万3千円を計上しました。

7 商工費

次世代型農水産業立地推進事業や観光振興事業の増額などにより、前年度比4億 1,791 万5千円増の 15 億 1,400 万3千円を計上しました。

8 土木費

今之浦市有地等公園整備事業などの増額はあるものの、JR新駅設置事業や新貝土地区画整理支援事業、鎌田第一土地区画整理支援事業の減額などにより、前年度比 23 億 3,042 万 9 千円減の 84 億 7,280 万 2 千円を計上しました。

9 消防費

常備消防車両更新事業の減額などにより、前年度比 4,280 万 4 千円減の 23 億 6,780 万 8 千円を計上しました。

10 教育費

ながふじ学府新たな学校づくり整備事業や中学校施設整備事業の減額などにより、前年度比 1,922 万円減の 91 億 1,017 万 8 千円を計上しました。

11 公債費

借り入れた市債の償還開始などにより、前年度比 5,143 万円増の 56 億 9,096 万 6 千円を計上しました。

市債の年度末残高は、平成 30 年度末が 511 億 4,047 万円、令和元年度末見込みが 521 億 360 万円、令和 2 年度末見込みが 539 億 4,950 万 1 千円です。

12 予備費

近年の災害発生状況や執行実績を踏まえ、前年度同額の 1 億円を計上しました。

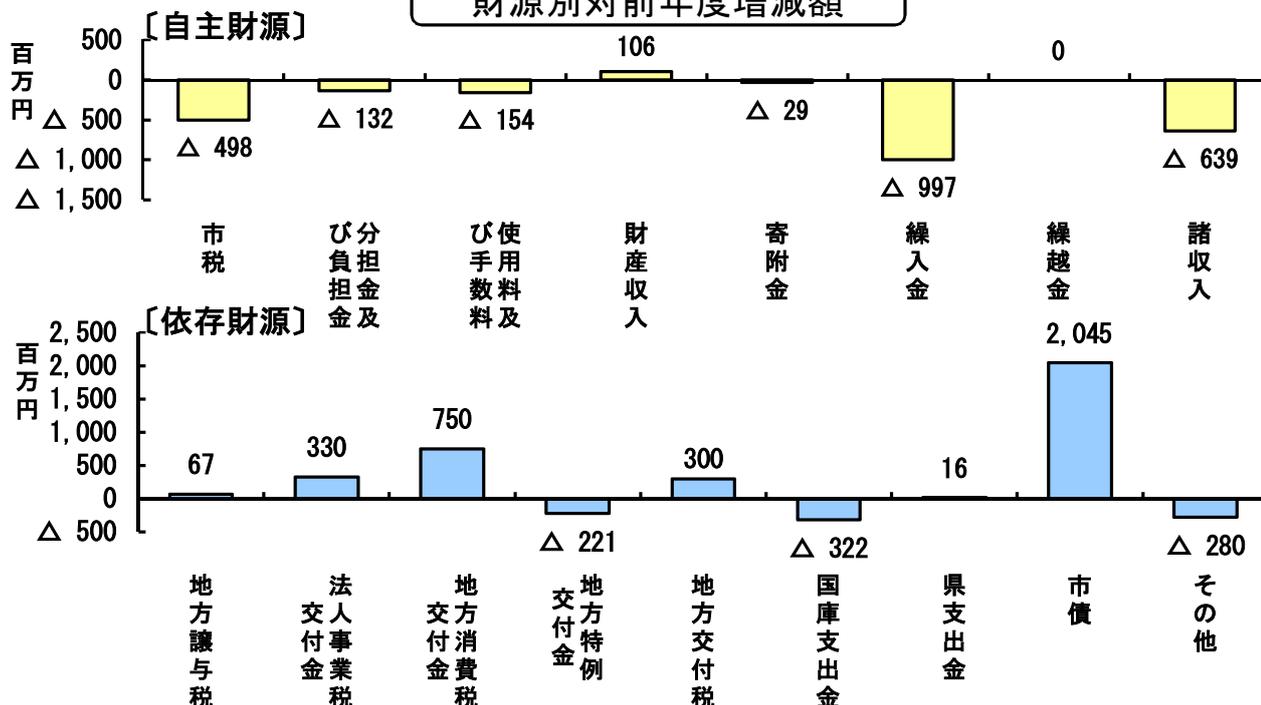
(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
自主財源	市税	27,661,801	41.3	28,159,713	42.3	△ 497,912	△ 1.8
	分担金及び負担金	348,159	0.5	480,448	0.7	△ 132,289	△ 27.5
	使用料及び手数料	769,433	1.1	923,875	1.4	△ 154,442	△ 16.7
	財産収入	244,138	0.4	138,588	0.2	105,550	76.2
	寄附金	511,368	0.8	540,839	0.8	△ 29,471	△ 5.4
	繰入金	3,951,501	5.9	4,948,323	7.4	△ 996,822	△ 20.1
	繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
	諸収入	2,805,985	4.2	3,445,350	5.2	△ 639,365	△ 18.6
	小 計	36,442,385	54.4	38,787,136	58.2	△ 2,344,751	△ 6.0
	依存財源	地方譲与税	726,750	1.1	660,000	1.0	66,750
利子割交付金		20,000	0.0	60,000	0.1	△ 40,000	△ 66.7
配当割交付金		110,000	0.2	130,000	0.2	△ 20,000	△ 15.4
株式等譲渡所得割交付金		70,000	0.1	130,000	0.2	△ 60,000	△ 46.2
法人事業税交付金		330,000	0.5	0	0.0	330,000	皆増
地方消費税交付金		4,200,000	6.3	3,450,000	5.2	750,000	21.7
ゴルフ場利用税交付金		32,000	0.0	32,000	0.0	0	0.0
環境性能割交付金		60,000	0.1	0	0.0	60,000	皆増
地方特例交付金		240,000	0.4	460,563	0.7	△ 220,563	△ 47.9
地方交付税		5,700,000	8.5	5,400,000	8.1	300,000	5.6
交通安全対策特別交付金		38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
国庫支出金		7,732,364	11.5	8,054,367	12.1	△ 322,003	△ 4.0
県支出金		3,984,201	5.9	3,968,534	6.0	15,667	0.4
市債		7,284,300	10.9	5,239,400	7.9	2,044,900	39.0
自動車取得税交付金		0	0.0	220,000	0.3	△ 220,000	皆減
小 計		30,527,615	45.6	27,842,864	41.8	2,684,751	9.6
歳入合計	66,970,000	100.0	66,630,000	100.0	340,000	0.5	

財源別対前年度増減額

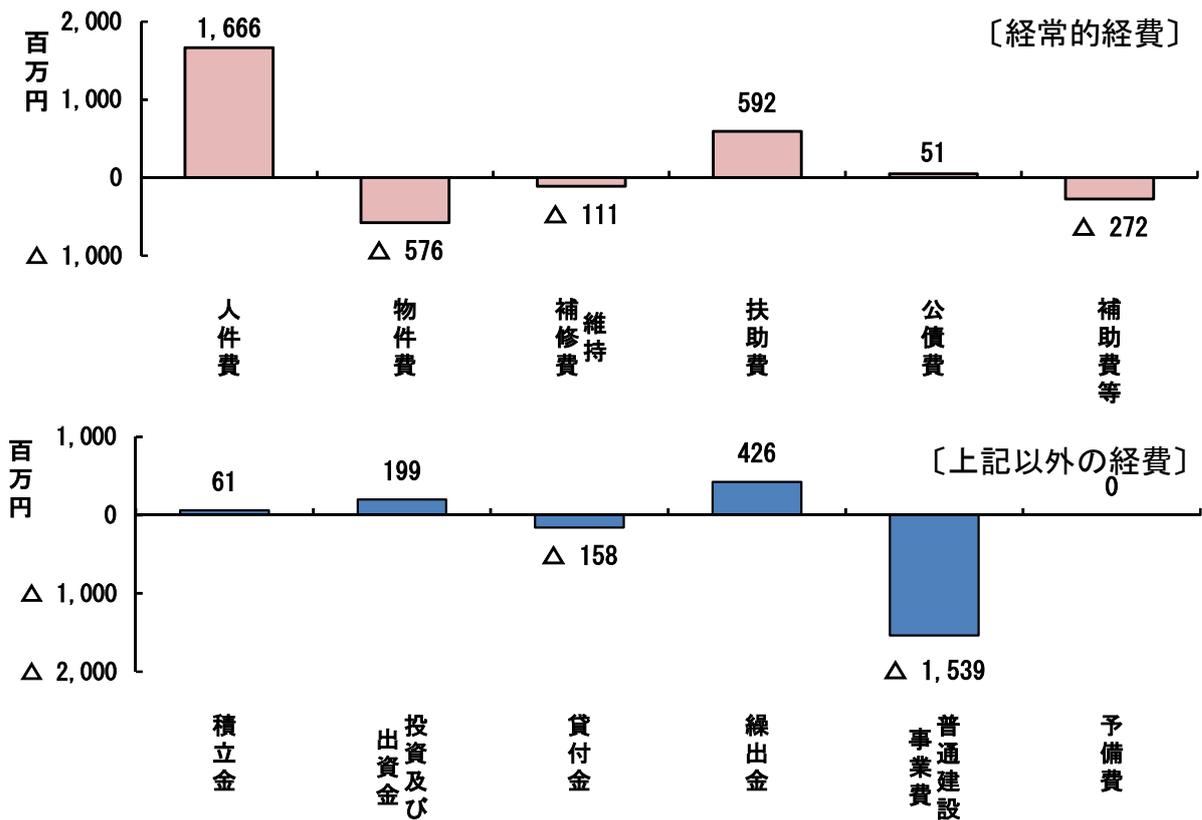


② 歳出

(単位：千円、%)

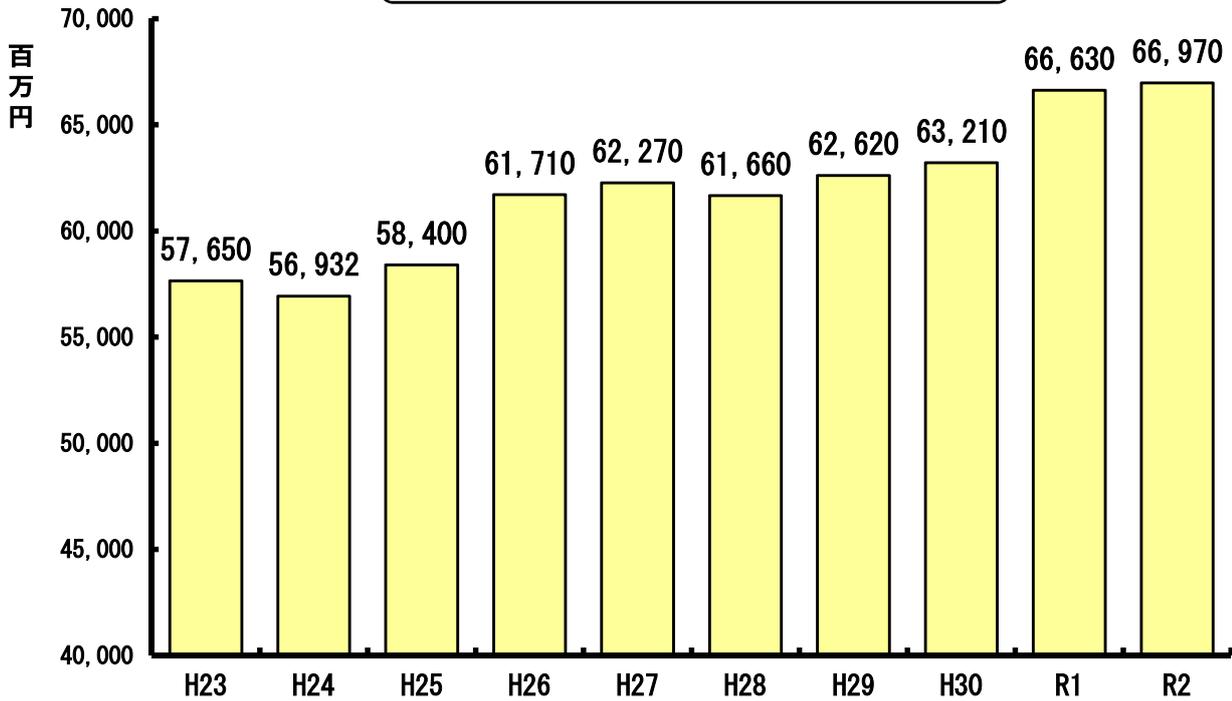
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
経常的経費	人件費	11,452,934	17.1	9,786,468	14.7	1,666,466	17.0
	物件費	9,212,642	13.8	9,788,230	14.7	△ 575,588	△ 5.9
	維持補修費	847,909	1.3	959,259	1.4	△ 111,350	△ 11.6
	扶助費	12,305,931	18.4	11,713,727	17.6	592,204	5.1
	公債費	5,690,966	8.5	5,639,536	8.5	51,430	0.9
	補助費等	7,199,047	10.7	7,471,114	11.2	△ 272,067	△ 3.6
	小 計	46,709,429	69.7	45,358,334	68.1	1,351,095	3.0
その他の経費	積立金	435,027	0.6	373,564	0.6	61,463	16.5
	投資及び出資金	1,587,889	2.4	1,389,096	2.1	198,793	14.3
	貸付金	1,197,918	1.8	1,355,987	2.0	△ 158,069	△ 11.7
	繰出金	5,182,561	7.7	4,756,435	7.1	426,126	9.0
	小 計	8,403,395	12.5	7,875,082	11.8	528,313	6.7
投資的経費	普通建設事業費	11,757,171	17.6	13,296,579	20.0	△ 1,539,408	△ 11.6
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	小 計	11,757,176	17.6	13,296,584	20.0	△ 1,539,408	△ 11.6
予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0	
合 計	66,970,000	100.0	66,630,000	100.0	340,000	0.5	

性質別対前年度増減額

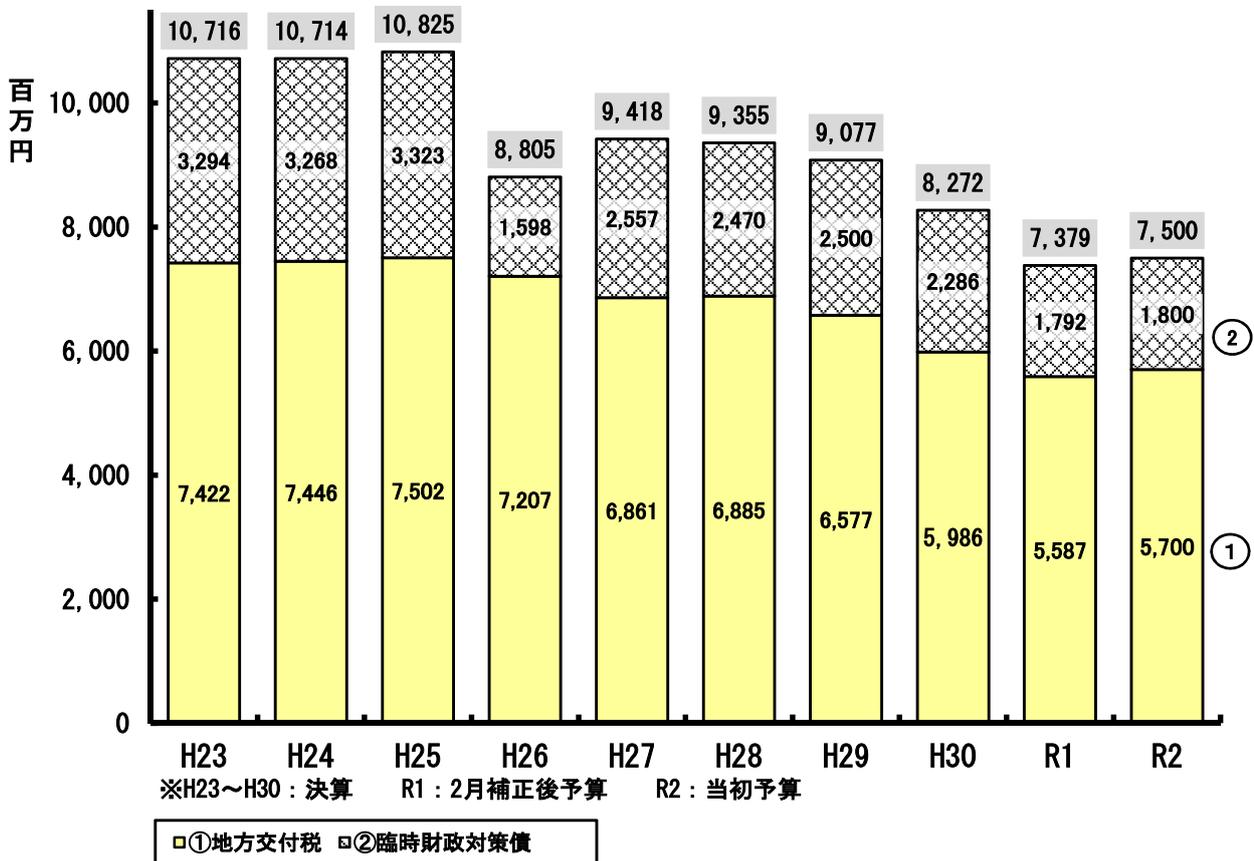


(3) 一般会計当初予算額の推移等

一般会計当初予算額の推移

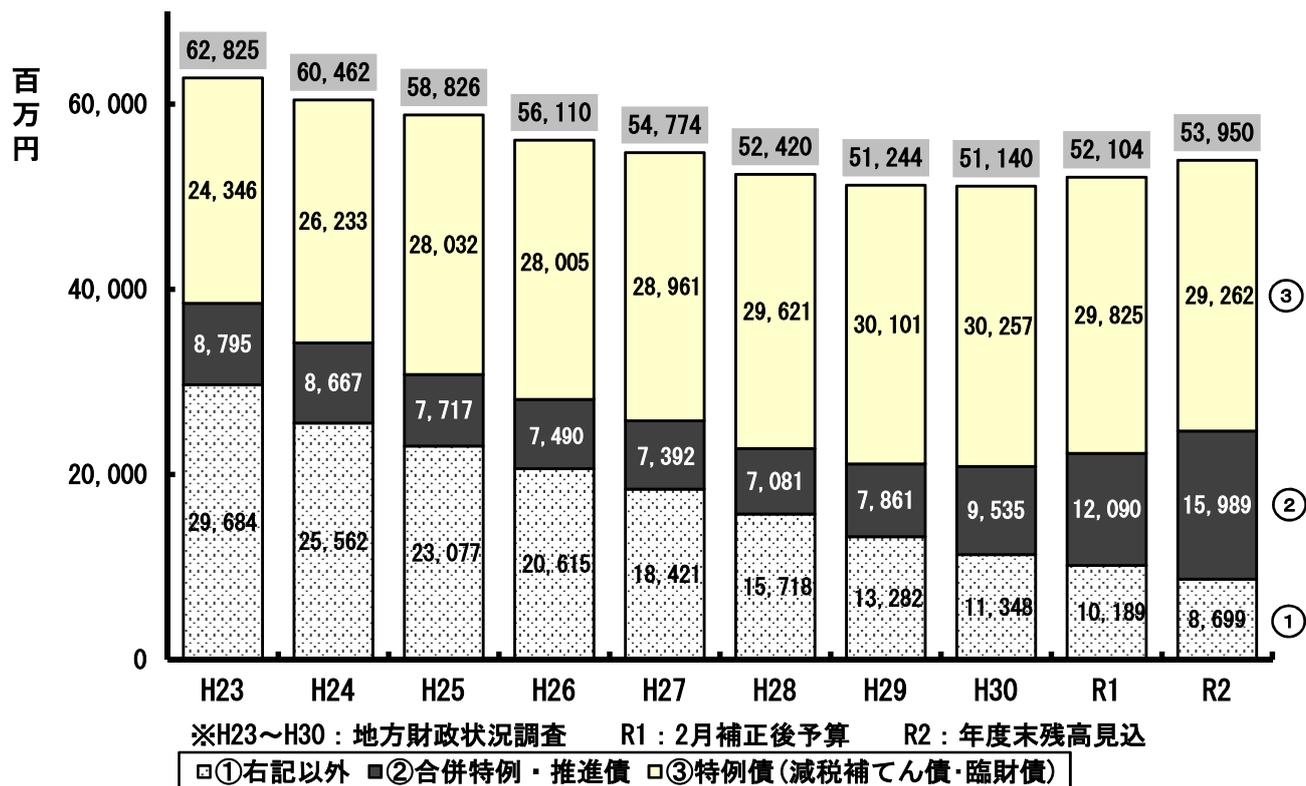


地方交付税・臨財債の推移

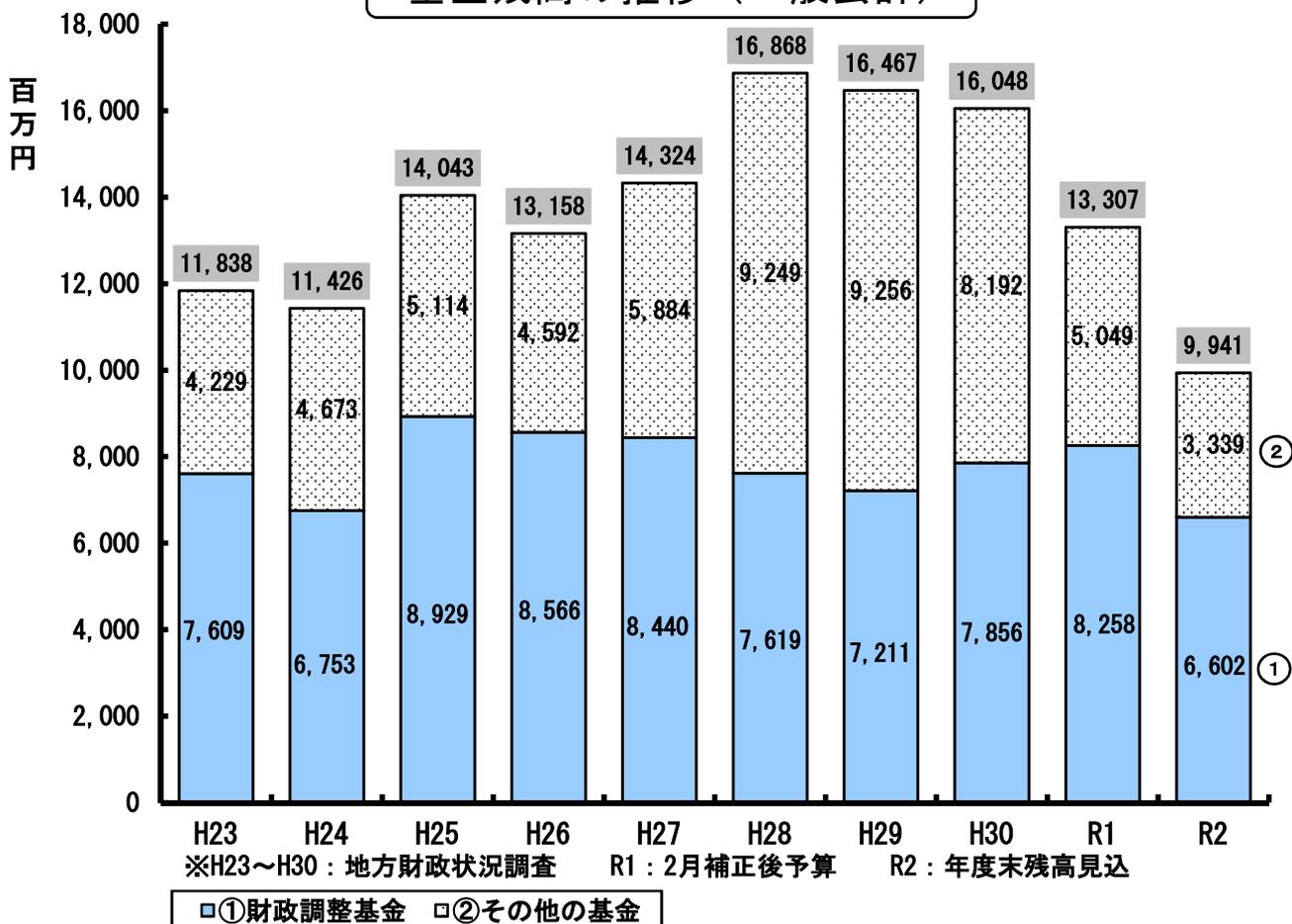


(4) 市債・基金残高の推移

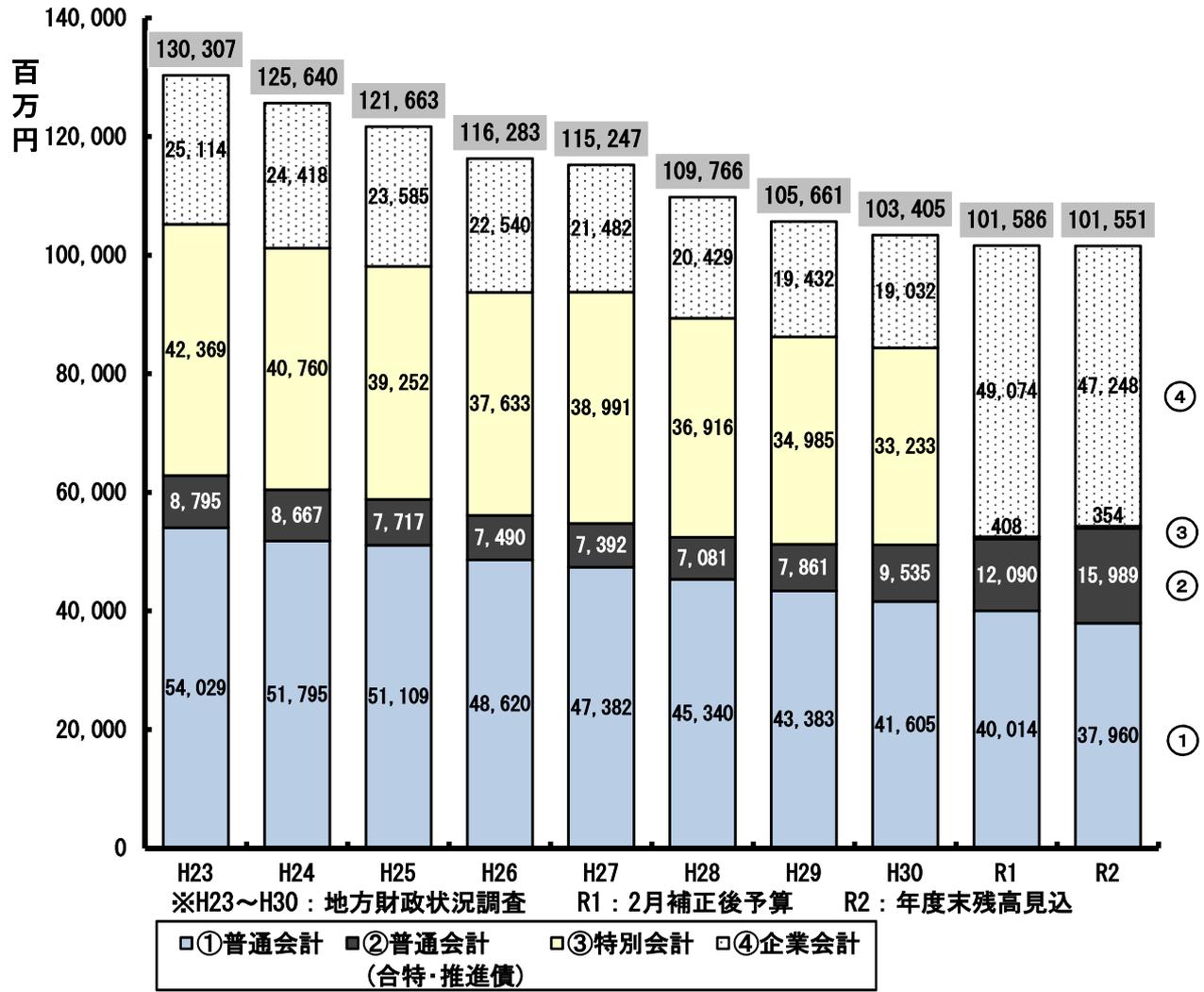
市債残高の推移(一般会計)



基金残高の推移(一般会計)



市債残高の推移(全会計)



※令和元年度より農業集落排水事業及び公共下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことから、同会計の市債区分を変更しています。

3. その他の会計の概要

(1) 特別会計

① 駐車場事業特別会計

リベール磐田市営駐車場の管理運営経費及び、借入金に対する元利償還金を計上しました。

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
81,625	81,542	83	0.1

② 国民健康保険事業特別会計

保険給付費、国民健康保険事業費納付金や保健事業費などの必要な経費を計上しました。主な財源は、保険税、県からの交付金や一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
16,682,853	17,511,409	△ 828,556	△ 4.7

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営のため、広域連合納付金等の必要な経費を計上しました。主な財源は、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
1,962,967	1,818,366	144,601	8.0

④ 介護保険事業特別会計

介護保険事業計画に基づき、在宅及び施設における介護サービスの充実に伴う介護給付費等を計上しました。主な財源は、保険料、国・県・支払基金などからの負担金・交付金や一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
13,012,358	12,500,917	511,441	4.1

⑤～⑧までの財産区特別会計は、財産区の管理運営に要する経費を計上したもので、主な内容は、財産区管理会の運営及び区有林の維持管理に要する経費です。

⑤ 広瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
208	208	0	0.0

⑥ 岩室財産区特別会計

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
74	72	2	2.8

⑦ 虫生財産区特別会計

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
91	104	△ 13	△ 12.5

⑧ 万瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
482	502	△ 20	△ 4.0

(2) 企業会計

①水道事業会計

水道事業の業務予定量としては、給水戸数62,533戸、年間総給水量21,352,500³m、一日平均給水量58,500³mを見込みました。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	3,019,866	3,021,869	△ 2,003	△ 0.1
	支出	2,743,260	2,741,760	1,500	0.1
資本	収入	627,480	715,517	△ 88,037	△ 12.3
	支出	1,910,550	1,888,649	21,901	1.2

②下水道事業会計

下水道事業の業務予定量としては、排水区域面積3,394ヘクタール、年間総処理水量15,703,000³m、一日平均処理水量43,020³mを見込みました。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	6,807,592	6,906,212	△ 98,620	△ 1.4
	支出	6,201,178	6,185,230	15,948	0.3
資本	収入	1,976,058	1,887,952	88,106	4.7
	支出	4,200,380	4,174,018	26,362	0.6

③病院事業会計

病院事業の業務予定量としては、入院患者数1日平均460人、年間167,900人、外来患者数1日平均1,220人、年間296,460人を見込みました。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 2年度予算額	R 1年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	17,858,727	16,776,560	1,082,167	6.5
	支出	18,433,753	17,219,338	1,214,415	7.1
資本	収入	2,438,895	1,702,905	735,990	43.2
	支出	3,270,526	2,446,608	823,918	33.7

＜参考資料＞

令和2年度 予算編成の基本方針

1 基本目標

「より暮らしやすい磐田市へ！市民第一で、さらに挑戦する磐田」

2 市政の重点目標

○ 総合力ナンバーワンを目指したまちづくり

まちづくりは人づくり、地域づくりの考えのもと、市民の生活に密着した取り組みを進め、全体のバランスのとれた、「総合力ナンバーワンのまち」を目指す。

○ 持続可能な行財政基盤の確立

国の合併特例による支援措置の縮小や人口減少に伴う税収減などにも十分対応できる行政の体質、組織のあり方、財政の仕組みを構築する。

○ 将来を見据えた成長・発展の基盤づくり

人口減少社会に対応し、次の時代へ引き継ぐための成長戦略、将来の発展につながる取り組みを一つひとつ着実に実施する。

3 優先施策

① 子育て支援・教育の充実

未来を担う子どもたちが優しくたくましく成長するよう、妊娠から出産、子育てまで継続した子育て支援の充実を図るとともに、家庭や地域と連携して、子どもたちを守り育てるための教育施策を推進する。

② 市民生活の安全・安心の確保

自助・共助・公助の考え方のもと、地震や豪雨等、頻発する自然災害に対する防災・減災対策を進めるとともに、消防・救急体制の充実、防犯、交通安全対策を推進する。

③ 地域づくりの推進と福祉の充実

交流センターを拠点とした地域づくりやスポーツ・歴史・文化に親しむことができる環境づくりを進めるとともに、住み慣れた地域で健康に安心して暮らせるように、福祉サービスや地域医療体制の充実を図り、地域で支え合う体制づくりを進める。

④ 産業の育成と都市基盤の整備

既存産業の活性化や創業・新産業の創出などによる雇用の確保とともに、生活基盤や道路・公共交通などのネットワークの整備を進める。